



2021年AI予測調査(日本)—— Be Bold :

今こそAI活用を加速せよ



www.pwc.com/jp



目次

はじめに	3
新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の影響	4
2021年の日本におけるAIの5つのトレンド	6
トレンド1：二極化が進んでいるAI導入	6
トレンド2：効果が出始めているAI投資	7
トレンド3：AI推進体制の多様化	9
トレンド4：人員計画および社員のアップスキリングにおいても進む二極化	10
トレンド5：AIガバナンスの強化	12
2021年に日本企業が取り組むべきこと	14
おわりに	15



はじめに

2020年12月にPwC Japanグループは企業のAIの取り組み内容や活用状況に関して、日本では2回目となるAI予測調査を行った。本レポートでは本年度結果を前回(2020年AI予測調査、2020年3月調査実施)¹との比較や米国における2021年のAI予測調査^{2,3}との比較を行い、紹介しながら、AI推進のために企業が取り組むべき課題と対応について考察を行っている。

今回、調査を行う中で日本におけるAIの導入状況と、日本と米国の進捗度合いを比較したいと考えた。米国では2020年10月に1,032名の企業幹部に対して調査を実施し、日本では2020年12月に米国と同じ設問に日本独自の設問を追加した上で、売上高500億円以上でAIを導入済みまたは導入検討中の企業の部長職以上315名を対象に調査を実施した。

2020年、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の流行により、人々の行動や意識が大きく変わり、経済活動を停滞させ、生活スタイルも一変した。一方でCOVID-19の拡大への対策を前提条件として、デジタルトランスフォーメーション(DX)を推進しようとしている企業は、「AI活用」により新たなビジネスモデルにチャレンジしている。本レポートでは前回の調査および日米比較の結果を基に日本のAI活用の現状、そして2021年に日本企業がAIを最大限に活用しビジネスを変革するために取り組むべき優先課題やアクションなどについて提言する。

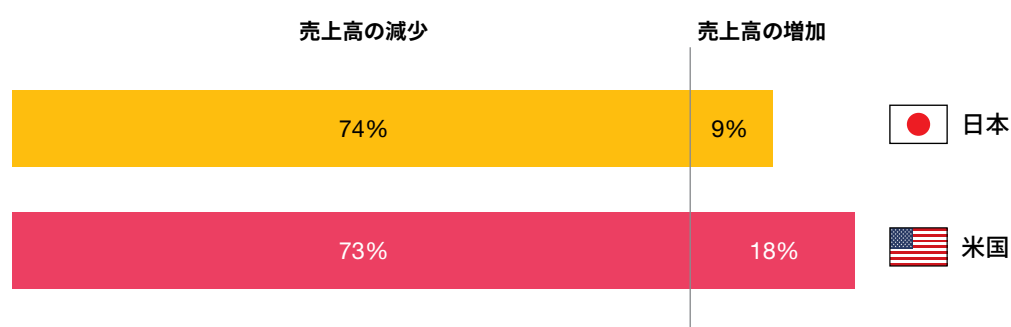
1. PwC, 「AI予測(日本)」, 2021. <https://www.pwc.com/jp/ja/knowledge/thoughtleadership/2020-ai-predictions.html>
2. PwC, "2020 AI Predictions", 2020. <https://www.pwc.com/us/en/services/consulting/library/artificial-intelligence-predictions-2020.html>
3. PwC, "AI Predictions 2021", 2021. <https://www.pwc.com/us/en/services/consulting/library/artificial-intelligence-predictions-2021.html>

新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の影響

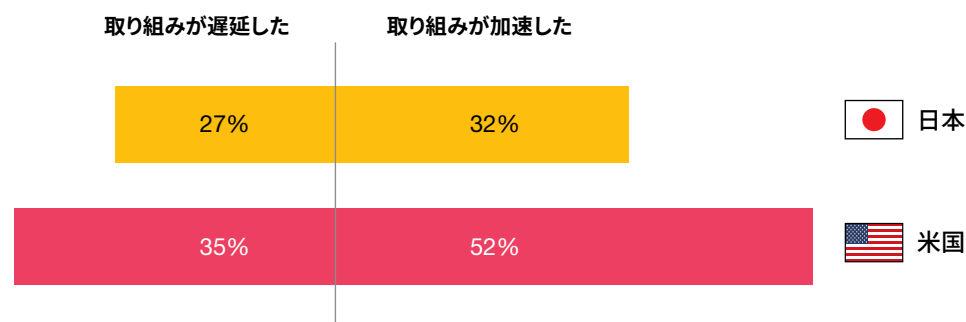
2020年、COVID-19はあらゆるビジネスとテクノロジーに影響を及ぼした。それは今回の調査における、2020年度売上高への影響に関する回答 (図表1) から明らかである。日本企業において74%の回答者が売上高は減少していると回答し、そのうち44%はその減少幅が10%以上に及ぶと回答している。一方で、売上高が増加すると回答した割合は日本においては9%、

米国は18%にとどまっており、売上高への影響がないと回答したのは日本では14%、米国では8%であった。また、業界ごとでは、COVID-19は小売企業と消費財企業にはプラスとマイナス両方の影響を及ぼしたが、金融サービス企業への影響は少なかったことが判明している。

図表1：COVID-19による2020年度売上高への影響 (日本・米国)



図表2：COVID-19によるAI利活用の取り組みへの影響 (日本・米国)



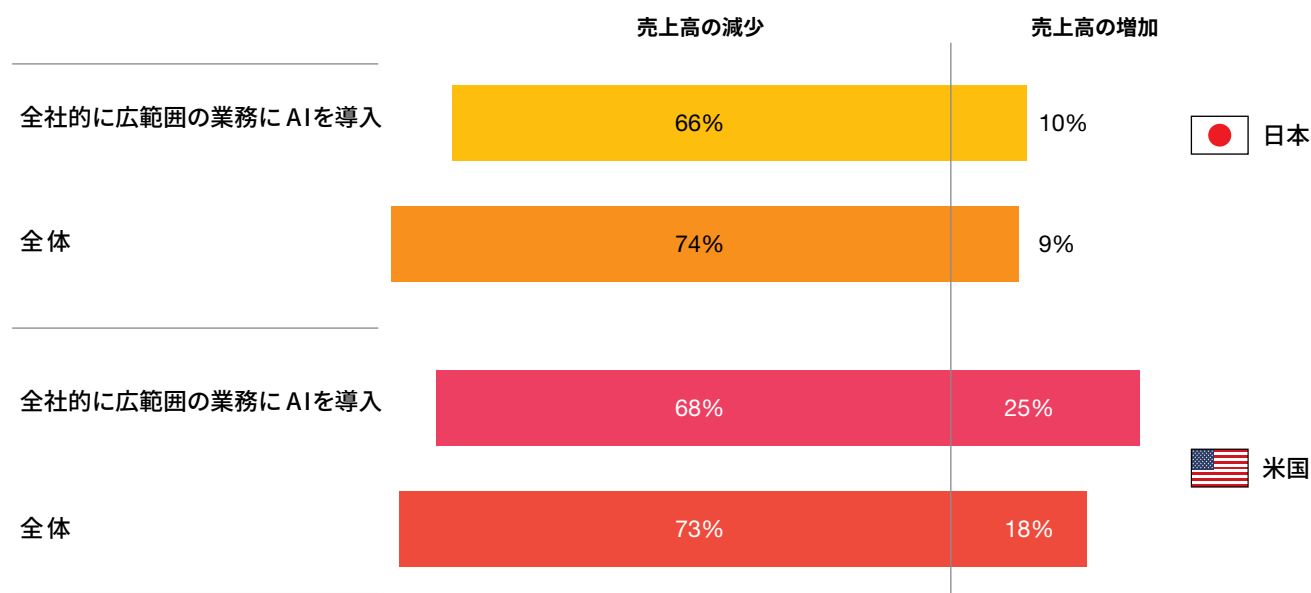
今回、COVID-19がAI利活用の取り組みに与えた影響について確認したところ (図表2)、日本の32%が「AI利活用は加速した」と回答しているが、27%が「AI利活用は遅延した」と回答しており、遅延した企業も加速した企業より少ないながら一定数存在している。米国では52%もの回答者が「加速した」と回答しており、理由としては、AIが具体的な成果、すなわち売上高の増加、より良い意思決定や顧客体験の向上などで利益をもた

らしていると感じているからと考えられる。一方で、米国では日本よりさらに多い35%が「遅延した」と回答しており、COVID-19によるAI利活用の取り組みへの影響が二極化していることがうかがえる。企業規模で見ると、世界全体の売上高が1兆円 (10億米ドル) を超える企業の方が他の企業よりもAIへの投資がより加速している。

さらに、企業におけるAI導入状況とCOVID-19の売上高への影響度を比較してみると(図表3)米国では回答者全体のうち売上高が増加すると回答している人が18%なのに対して、AIを全社的に広範囲の業務に導入している企業では、25%が売上

高が増加すると回答しており、AIを広範囲に導入している企業の方が高い割合となった。また売上高の減少についても回答者全体では73%なのに対して、AIを全社的に導入している企業では68%と、若干ではあるが低い数値となっている。

図表3：COVID-19による売上高への影響 比較(日本・米国)



日本において、売上高増加への影響度はAIを全社的に導入している企業と回答者全体ではほとんど差は見られないが、売上高減少に対しては全体の74%に対して66%と低い割合になっており、米国と同じ傾向が見られる。AIを全社的に導入し活用している企業の方が、若干ではあるが影響が小さくなっており、推察の域を超えないが、コロナ禍のような大きな環境変化への対応にも効果があると考えられる。

以上のCOVID-19による影響を踏まえた上で、ここからは、こうした新しい環境にある2021年の日本における、AIに関する5つのトレンドを抽出し解説する。それぞれの傾向を基に2021年に企業がAIを最大限に活用するための方策を提言したい。これらの提言は2020年と2021年のAI予測調査(日本)の結果、2020年に実施したその他の調査⁴、PwC Japanグループとグローバルチームが最近著した論文⁵、さらにPwCが日本のクライアントを支援してきた経験に基づいている。

4. PwC's Responsible AI Survey 2020

5. PwC, "Comprehensive AI Governance needed", 2020. (日本語版『今求められる包括的なAIガバナンス』)



2021年の日本におけるAIの5つのトレンド

トレンド1：二極化が進んでいるAI導入

トレンド2：効果が出始めているAI投資

トレンド3：AI推進体制の多様化

トレンド4：人員計画および社員のアップスキリングにおいても進む二極化

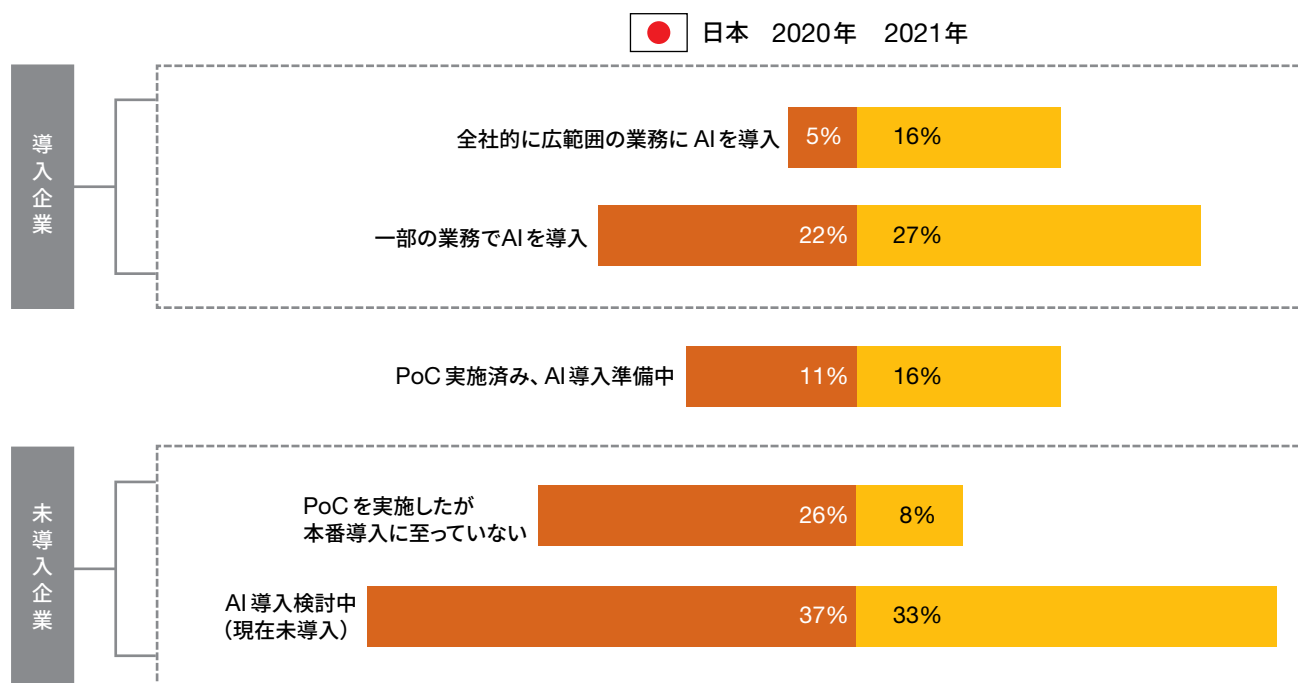
トレンド5：AIガバナンスの強化

トレンド1：二極化が進んでいるAI導入

日本におけるAIの活用状況を見てみると昨年に比べて確実にAIの活用が進んでいる。「全社的に広範囲の業務にAIを導入」している企業は昨年の5%から16%と11ポイント向上し「一部の業務でAIを導入」している企業も含めると27%から43%と16ポイント向上している(図表4)。また、概念検証(PoC:Proof of Concept)を実施したが本番導入に至っていない企業は、

26%から8%と大幅に減っており、このことによりPoCから本番への移行が進んだ1年であったことがうかがえる。ただ一方でAIの利活用が検討レベルで終わっている企業は昨年の37%から33%と微減にとどまっており、日本企業におけるAI活用の二極化が進んでいることが判明した。

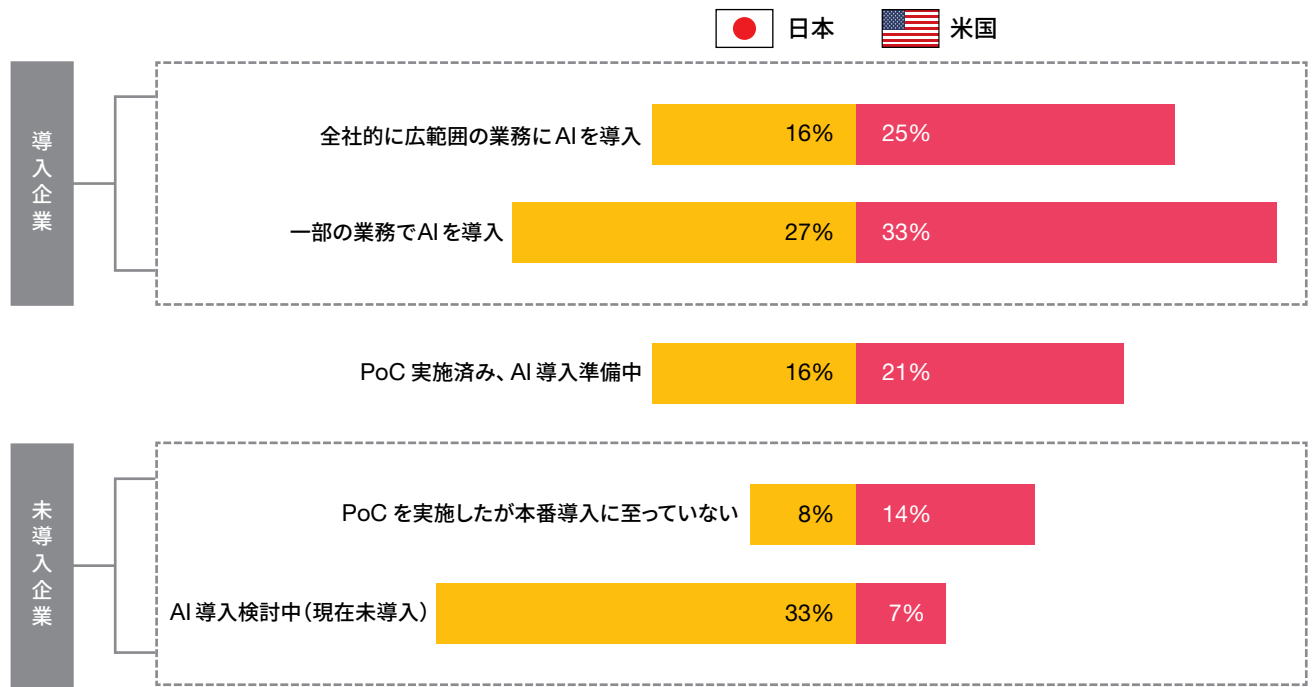
図表4：AIの業務への導入状況(日本：2020年・2021年比較)



なお米国では58%の企業が「全社的に広範囲の業務へAIを導入」または「一部の業務でAIを導入」し、AIを業務で活用している一方、21%が未導入で「AIの導入を検討中」または「PoCを実施したが本番導入に至っていない(PoC止まり)」と回答しており、米国においても日本ほど極端でないが、やはり

二極化している傾向がうかがえる(図表5)。また、米国の方がAI活用は日本より進んでいることが見て取れるが、決定的な差がついている状況ではなく、日本の企業が追いつくチャンスは十分にあると考えられる。

図表5：AIの業務への導入状況（日本・米国）

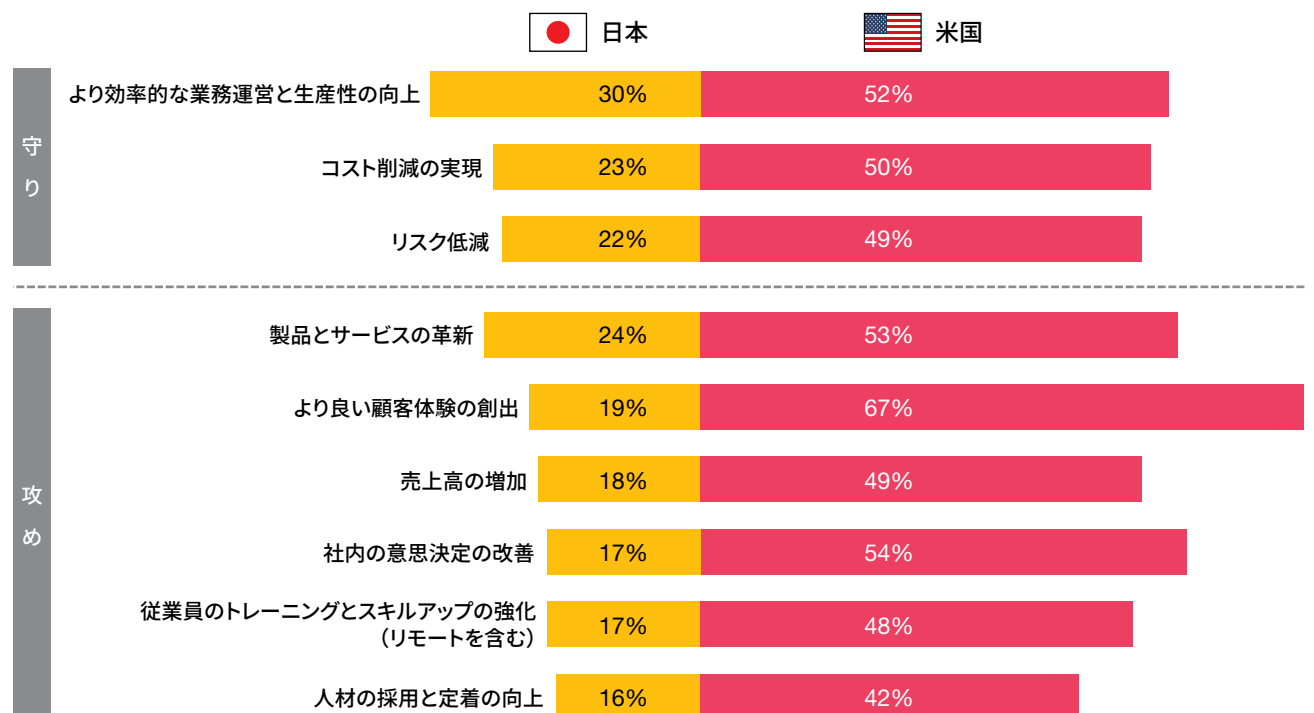


トレンド2：効果が出始めているAI投資

現時点でAI投資からリターンが享受できている日本の領域を上位から順に見てみると、「より効率的な業務運営と生産性の向上」「製品とサービスの革新」「コスト削減の実現」「リスクの低減」「より良い顧客体験(CX)の創出」「売上高の増加」とな

っており、守りの領域である効率化、コスト削減、リスク低減が半分、攻めの領域である、製品とサービスの革新、CXの創出、売上げが半分となっており、AIの効果は攻守どちらにおいても効果が出始めている(図表6)。

図表6：現時点でAI投資からリターンを得ている企業の割合



さらに、全社的にAIを導入している企業がリターンを得ている領域の上位3位を見てみると、日本では効率化、製品とサービスの革新、コスト削減の実現であるが、米国ではCXの創出、製品とサービスの革新、社内意思決定の改善と傾向が異なる。特に米国の先進企業では社内意思決定の改善が2位であるにもかかわらず、日本においては最も低い効果となって

いる(図表7)。このことから、日本ではまだデータ起点での意思決定が行われていないことがうかがえる。不確実性がより高まることが想定される経営環境において、迅速な意思決定をするためにデータ起点での判断が重要となる中、日本企業の意識は低いといわざるを得ない。

図表7：AIへの投資からリターンを得ている割合比較

	現在リターンを享受している				現在享受+2年以内に期待	
	日本		米国		日本	
	全社的に 広範囲の業務に AIを導入	全体	全社的に 広範囲の業務に AIを導入	全体	全社的に 広範囲の業務に AIを導入	全体
より効率的な業務運営と 生産性の向上	40%	30%	64%	52%	86%	79%
コスト削減の実現	36%	23%	70%	50%	74%	70%
リスク低減	40%	22%	64%	49%	72%	68%
製品とサービスの革新	40%	24%	75%	53%	80%	70%
より良い顧客体験の創出	30%	19%	86%	67%	68%	63%
売上高の増加	30%	18%	70%	49%	76%	62%
社内の意思決定の改善	24%	17%	75%	54%	66%	62%
従業員のトレーニングと スキルアップの強化 (リモートを含む)	28%	17%	65%	48%	72%	63%
人材の採用と定着の向上	24%	16%	61%	42%	62%	55%

また、日本においては全社的に広範囲の業務にAIを導入している企業を見ても、現時点では米国と比べて投資へのリターンを得ている企業の割合はまだ低いが、今後2年以内の成果を期待している企業を合わせると、全体で見ても55%~79%の

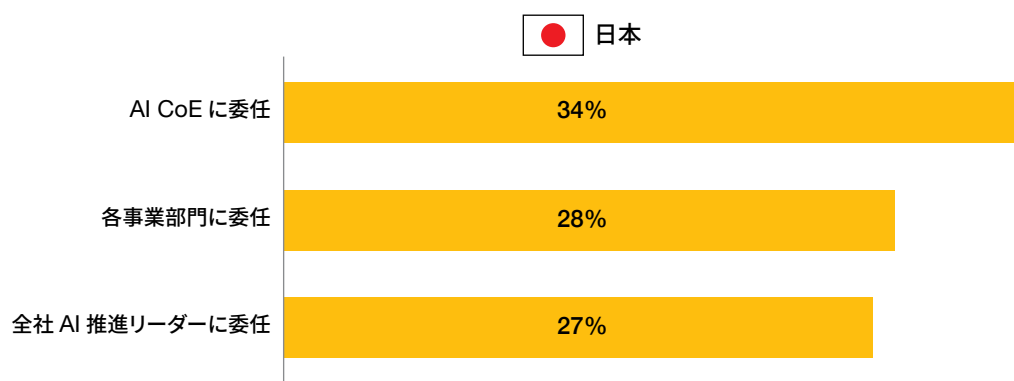
企業が利益を享受しているか2年後にはそれを期待しており、日本は今後2年ほどで多くの企業がAI投資へのリターンを実感できるようになるといえる。

トレンド3：AI推進体制の多様化

私たちは日本や世界各国のクライアントを支援する中で、多様なAI推進体制を見てきた。AI CoE (Center of Excellence: 全社横断型組織) を設置している企業もあれば、全社のAI関連活動を推進するリーダーを設置する企業、各事業部門でAI推進チームを設置している企業も存在する。成果を上げているAI組織を持つ企業は、ビジネスやテクノロジー、企業の優先事項の変化に合わせて、長きにわたりAIの推進体制を柔軟に変化させている。

本調査において、2021年度、日本企業はAI推進をどのような体制で管理、統制しようとしているか質問した。AIを業務に導入済みまたは導入準備中の企業のAI推進体制を見てみると、AI CoEが34%、各事業部門が管理しているが28%、AI推進・統括リーダーが27%であり、AI CoEが最も高い数値であった。しかし、大きなばらつきはなく、日本企業においてその組織・体制にはさまざまな形態があり、AI推進に関しては各社の企業文化や状況に応じて体制を構築していることが分かった(図表8)。

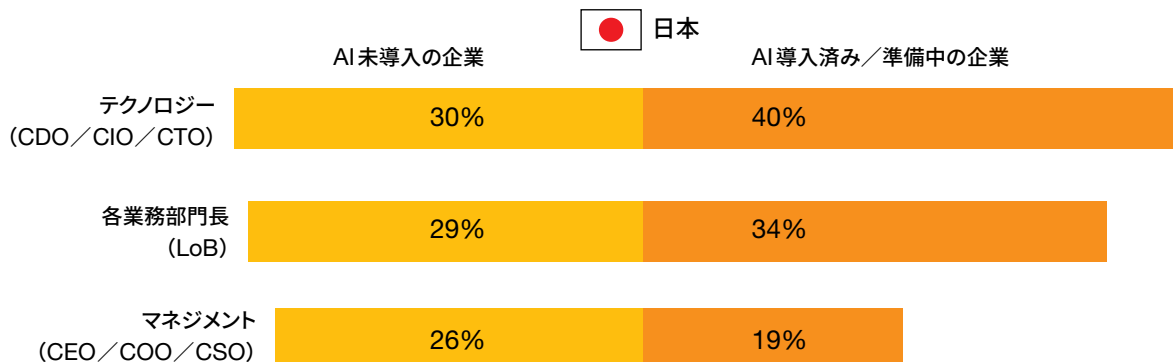
図表8：2021年 AI管理・推進体制(日本：「AIを業務に導入済み」または「導入準備中」) 複数選択



また、AIを業務に導入済みまたは導入準備中の企業に誰がAI導入・推進の責任者なのかを質問したところ(単一選択)、テクノロジー(CDO<最高デジタル責任者>/CIO<最高情報責任者>/CTO<最高技術責任者>)の割合が40%、各業務の部門長(LoB<ライン・オブ・ビジネス>)が34%、マネジメント(GEO<最高経営責任者>/COO<最高執行責任者>/CSO<最高戦略責任者>)が19%であった(図表9)。AI未導入の企業と比較すると、マネジメントは26%から19%と7ポイント下がり、各業務部門長が29%から34%と5ポイント上がり、テクノロジー

は30%から40%と10ポイント上がっている。導入が進んでいる企業はテクノロジーか各業務の部門長が推進していることがうかがえる。導入検討時など始めはCEOやCOOなどのトップマネジメントの強い推進力が必要になるかもしれないが、導入状況が進むにつれ、テクノロジーや業務部門に権限を委譲して導入推進しているとみられる。また導入状況が進むにつれてより高度なAI技術や業務知識が必要になってくるため、企業としてそれらに責任が持てる部門にリーダーを委任しているともいえる。

図表9：組織におけるAI導入・推進の責任者(日本) 単一選択

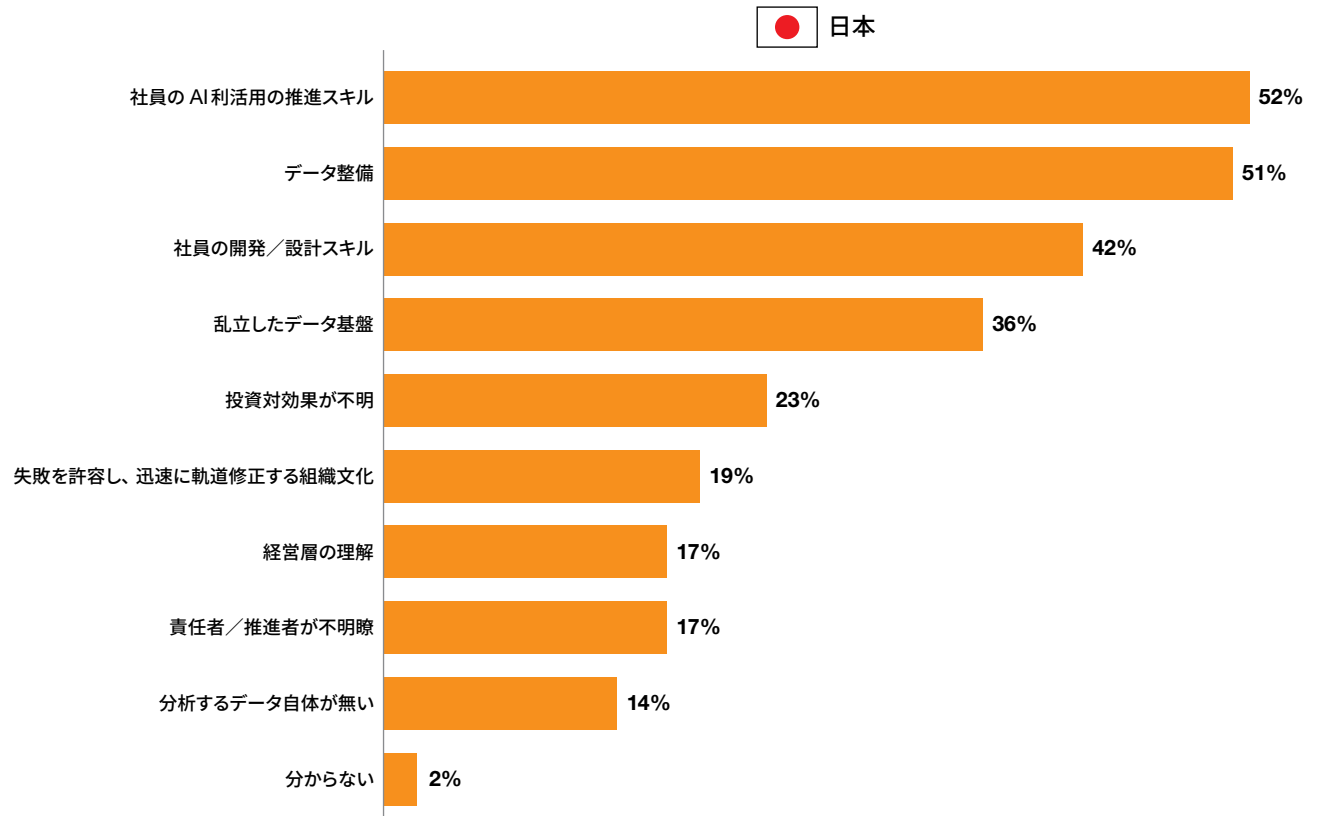


トレンド4：人員計画および社員のアップスキリングにおいても進む二極化

今回の調査で、「AIを本格導入する際の課題」について日本でのみ質問したところ、52%の回答者が「社員のAI利活用の推進スキル」に課題があると回答した(図表10)。また、42%の

回答者が「社員の開発／設計スキル」に課題を持っていると回答している。このことから人材育成に関する課題解決は日本企業にとって急務であるといえる。

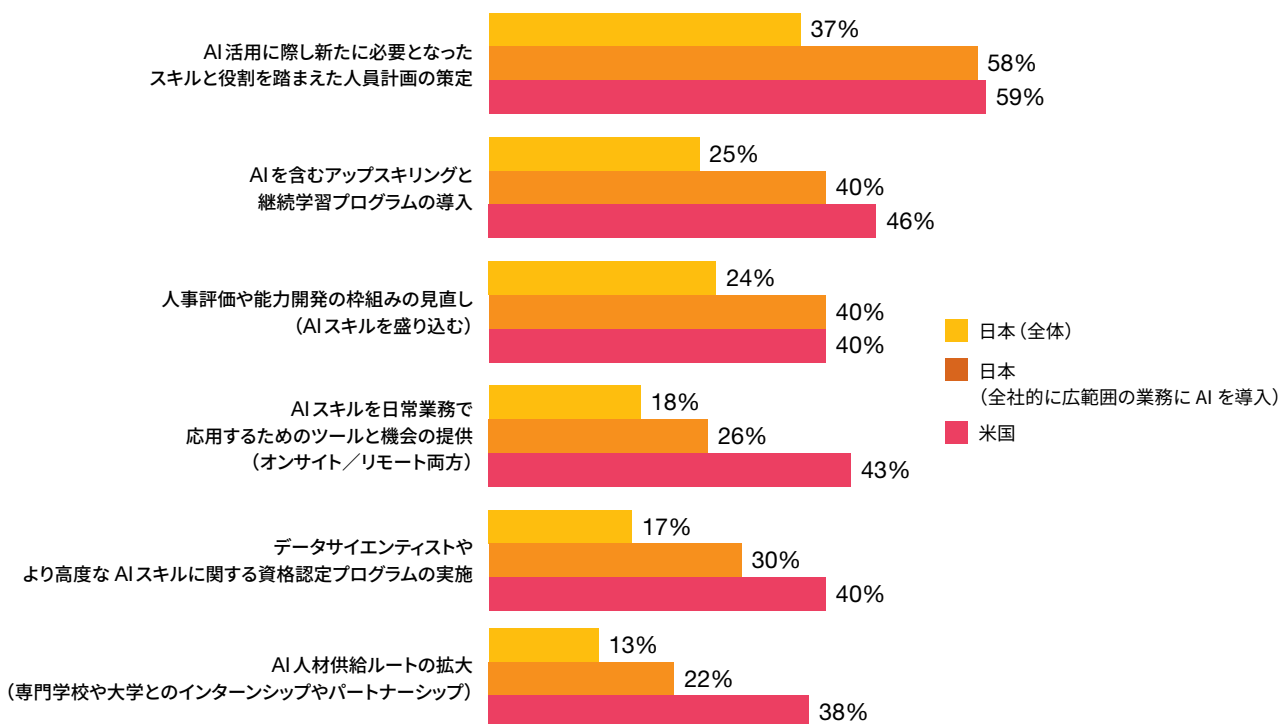
図表10：AIを本格導入する際の課題(日本)(複数回答可能)



現在実施中のAI関連のスキル育成や人員計画の取り組み状況について質問したところ、日本全体で2020年は「AIを含むアップスキリングと継続学習プログラムの導入」というアップスキリングに関する回答が33%と最も多かったのに対し、2021年は「AI活用に際し新たに必要となったスキルと役割を踏まえた人員計画の策定」が最も高く37%であった(図表11)。これはAI活用を具体的に検討し、導入する中で、AI関連のスキルアップだけでは足りず、業務スキルや仮説構築力、ユースケースの企画力などのスキルや役割が必要であると認識され、その人員計画を立て始めているといえる。

日本企業全体と米国を比較すると「AI活用に際し新たに必要となったスキルと役割を踏まえた人員計画の策定」が共に1位だが22ポイント差、「AIを含むアップスキリングと継続学習プログラムの導入」が共に2位だが21ポイント差があり、大きく後れを取っているようにも見える。しかし、日本の「全社的に広範囲の業務にAIを導入」している企業と米国を比較してみると、トップ3の取り組みはほぼ実施状況に差がない。日本でもAI導入が進んでいる企業に関しては米国同様にスキル育成や人員計画についても必要性を十分認識し、着手しているといえる。

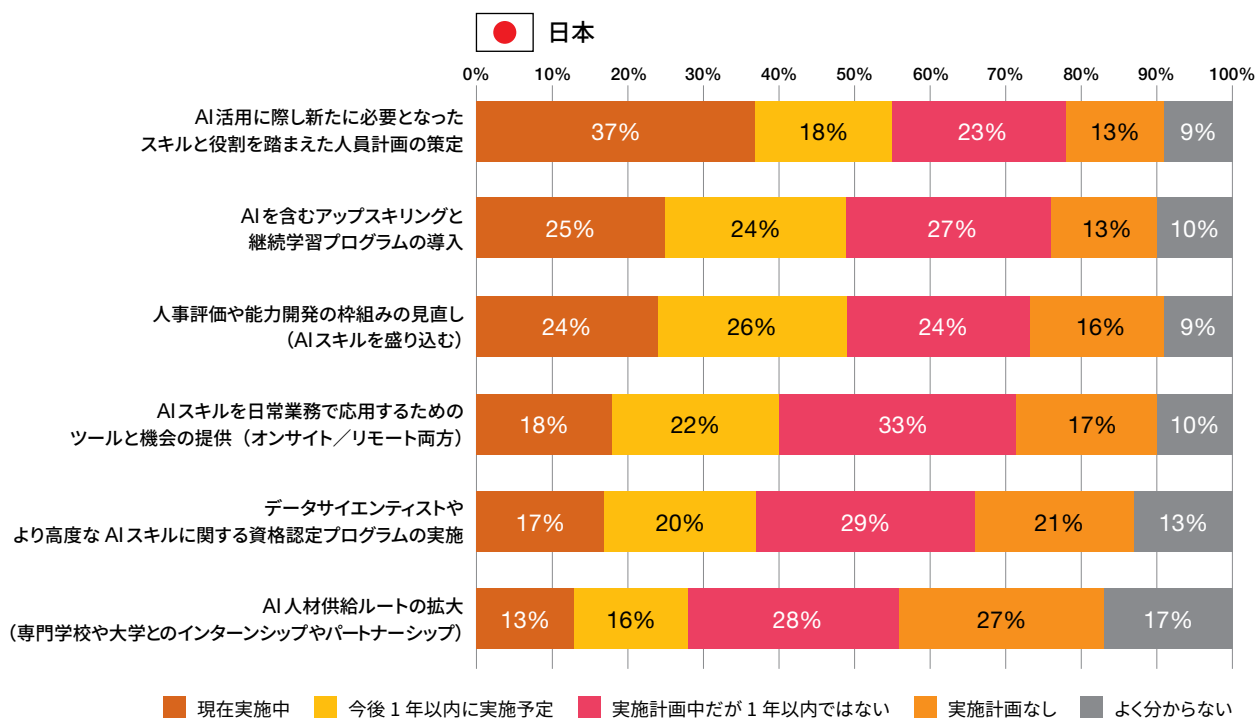
図表11：現在実施中のAI関連のスキル育成や人員計画



今後の予定も含めて取り組み状況を確認すると、「AI 活用に際し新たに必要となったスキルと役割を踏まえた人員計画の策定」について、実施中もしくは1年以内に実施予定の企業は、約半数である(図表12)。多くの企業が重要としている従業員のアップスキリングにおいても、既に着手しているもしくは1年以内に着手しようとしている企業と、具体的な計画が作成され

ていない企業との二極化が進んでいる。人材開発は一朝一夕で実現できるものではない。いち早く計画を実行に移した企業とそうでない企業では数年後に大きな差がついてしまう恐れがあり、その際には先駆者に追いつくことは難しく、手遅れとなる可能性が高い。故に、一日も早く従業員のアップスキリングを開始することが必要だと考える。

図表12：2021年 AI 関連のスキル育成や従業員計画の取り組み状況(日本)



※整数となるよう小数点以下を四捨五入

一方で育成したAI人材が社外に流出しないような施策を合わせて実施する必要もある。特にAIスペシャリストに関しては、その成果を正しく判断できる評価基準、また着実なキャリアアップが可能となるキャリアパスを明示する必要が出てくるであろう。

また、AIスペシャリストが彼らのスキルを十分発揮できる環境の提供、さらなるスキル構築の機会の提供も重要になると想定される。また一般社員も最低限のAIスキルが求められる時代がすぐそばに来ていると考える。

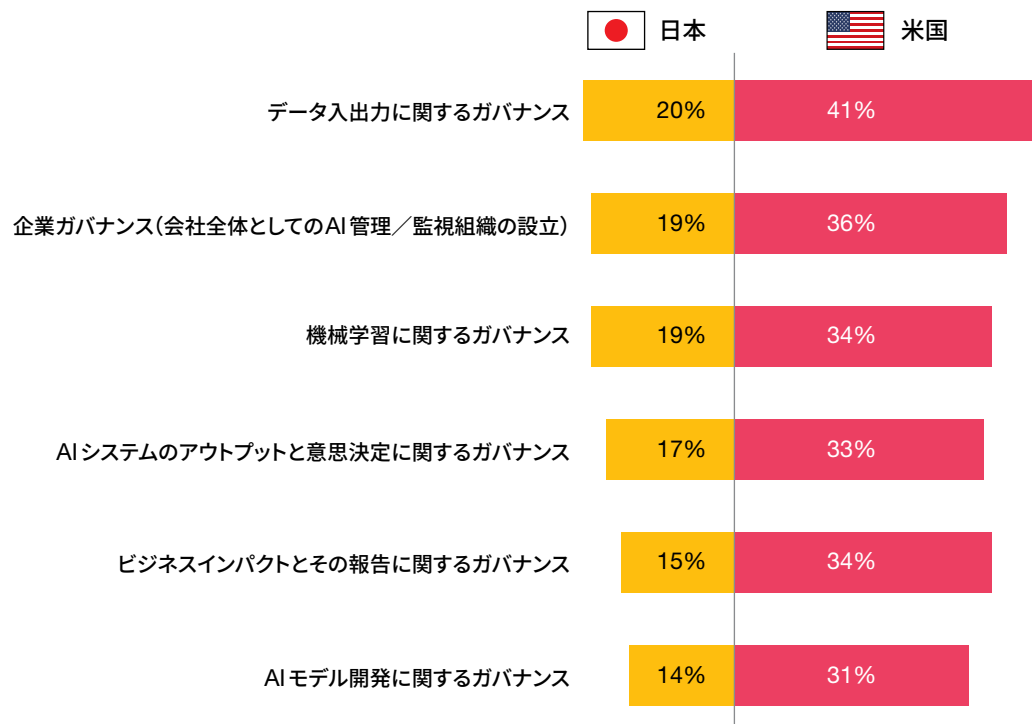
トレンド5：AIガバナンスの強化

AIガバナンスについて、現在、企業はどのような施策を実施しているのだろうか。具体的に、6つの領域、すなわち、企業ガバナンス(会社全体としてのAI管理／監視組織の設立)、データ入出力に関するガバナンス、機械学習に関するガバナンス、AIシステムのアウトプットと意思決定に関するガバナンス、AIモデル開発に関するガバナンス、ビジネスインパクトとその報告に関するガバナンスについて、それぞれの現状の取り組みを質問した。

一方、米国企業においては、全ての項目において、日本企業よりは高い回答を得ており、AIガバナンスへの取り組み状況の違いが浮き彫りとなった。もちろん、米国企業においても、リスクや課題を網羅的に特定し、完全に対処している企業の割合は非常に高いとはいえないが、今後、日本においてもAI投資がさらに拡大していく中で、AIガバナンスの取り組みを強化していく必要性は高いといえよう(図表13)。

その結果、AIを業務に導入済みまたは導入準備中の日本企業において、6つのAIガバナンス領域のうち5つの項目について十分に対応していると回答した企業は10%台にとどまり、20%台の回答を得たのは、データ入出力に関するガバナンスのみであった。

図表13：AIガバナンス取り組み状況——十分に対応している企業の割合(日本・米国：AIを業務に導入済みまたは導入準備中企業)

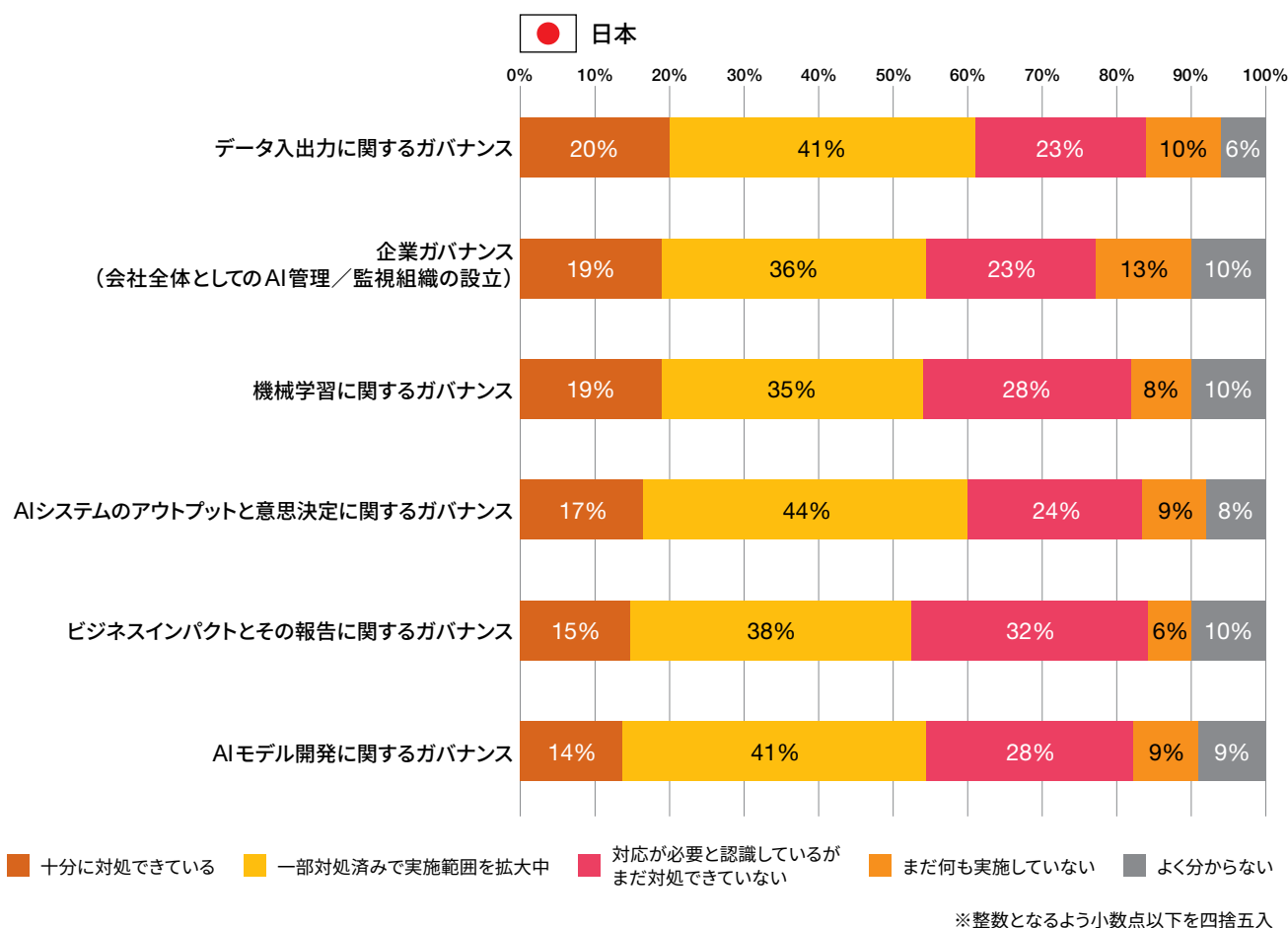


AIを業務に導入済みまたは導入準備中の日本企業における、AIガバナンスへの取り組み状況の詳細は図表14のとおりである。6つのガバナンス項目間に大きな差はなく、どの項目も53%~61%の企業がガバナンス強化に着手済みであり、実施範囲を拡大しようとしていることがうかがえる。

一方で、リスクや課題を認識し、そのリスクや課題に対する対処が必要であると認識しながら未着手の企業がAI導入企業においても23%~32%存在する。まだ何も対応していない

い、すなわちリスクや課題の認識もできておらず、何の対処もしていない企業を含めると33%~38%にのぼっている。データ入出力、AIシステムのアウトプットと意思決定、AIモデル開発などAIの機能に関する領域は比較的ガバナンスの強化が進んでいるが、会社全体としてのAI管理/監視組織の設立やビジネスインパクトとその報告に関するガバナンスなど、ビジネスや会社全体に影響があり早期に着手すべき領域のガバナンス強化が遅れており、今後の挑戦領域となっている。

図表14：AIガバナンスの取り組み状況——詳細(日本：AIを業務に導入済みまたは導入準備中企業)

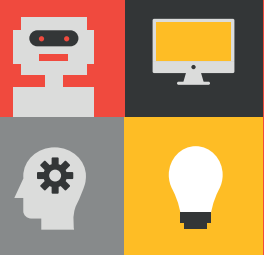


AIの導入・活用が進むにつれて、関連する業務範囲が広くなり、ステークホルダーも社内から社外の取引先や顧客などに飛躍的に拡大する。こうした点から、海外のみならず、国内においてもAIガバナンス強化の動きは進んでいる。日本経済団体連合会(経団連)⁶や内閣府が推進しているSociety 5.0実現⁷にお

いて、AIを活用した製品やサービスの重要性は高まっており、AIアプリケーションの開発管理のみならず運用プロセスや推進体制は、社会全体への影響も含めて、さまざまな視点でAIに関連するガバナンスを強化することが期待されている。

6. 日本経済団体連合会「Society 5.0」, 2018. <https://www.keidanren.or.jp/policy/society5.0.html>

7. 内閣府「Society 5.0」 https://www8.cao.go.jp/cstp/society5_0/



2021年に日本企業が取り組むべきこと

2021年AI予測調査において明らかとなった傾向と、日本をはじめとする世界中のクライアントを支援してきた経験から得たPwCの知見を総合して、AIの適切な活用をより一層加速していくために、2021年に企業が取り組むべき事項を4つ提言する。

1. AI活用の自走化の加速

不確実性がより高まると想定される将来において、AI活用の領域は拡大されると予想される。AIを構築する際は試行錯誤を繰り返しながら精度を高めていく必要があり、また精度が高まった後もその精度を維持する必要がある。しかし、従来のシステム開発のように外部へ過度に依存していると柔軟性も俊敏性も維持することはできず、その精度を維持することが難しくなってしまう。自社内のエンジニアで全て対応可能できることが望ましいが、一部外部の力を借りながらも、自社でコントロールしながら自走化することが必要になる。自社内で自走できるスキルを構築するには時間がかかるため、一日でも早く自走化の準備を始めることを強く推奨する。

2. AIを活用した意思決定の促進

「社内の意思決定の改善」における日本でのAI活用は米国に対して大幅に遅れている。数多くの日本企業に接している私たちの肌感覚も同一であり、日本では経営管理などの重要な意思決定にアナログな部分が目立つ。複雑な状況判断を要する経営管理においては、人間にとっても全ての状況を考慮した正しい意思決定ができていないとは言い難い。

また、変化が激しく、不確実性が高いビジネス環境において迅速な意思決定も求められている。全ての意思決定をAIに任せることは推奨しないが、意思決定をサポートする材料提供にAIの活用を検討すべきである。

AIによる業績予測は意思決定の土台を作り、What if分析のようなシミュレーション技術は、意思決定による未来の効果を概観することができる。

AIを人間の代替と捉えずに、意思決定のサポートツールだと捉えることで、活用領域の幅は大きく広がるはずである。

3. AI専門家と業務知見者によるリーダーシップ

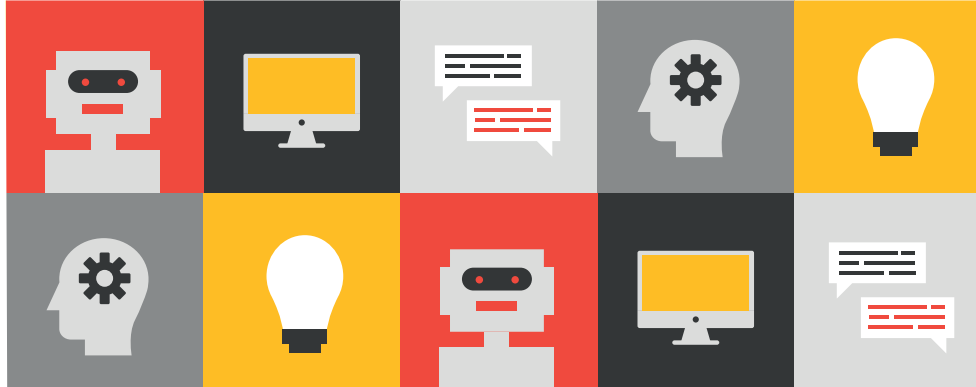
デジタルトランスフォーメーション(DX)を実行する上でデジタル分野に精通する人材を外部から登用し、推進リーダーに据える企業が増えてきている。AIも導入を進めていく上で技術的な点を含めたAIの専門知識は必要不可欠であり、そういった人材がリーダーとして求められている(外部から登用しない場合には自社においてAIの専門的なスキルや知識がリーダーにも必要になってくる)。だが外部のAIの専門家だけでは不十分

である。AIの導入領域が本格化し、対象が業務機能に及び、導入範囲が全社的になることで業務への理解度や社内のさまざまな部門との連携が必須になる。その際、自社の事業や業務に精通し、現場と業務用語で会話ができ、社内各部門と人脈を築いているリーダーもAIの本格導入には必要不可欠である。AI専門家と自社業務に精通した従業員の融合でAI推進体制を構築することで、AIの専門知識と業務知識の両方を兼ね備えることができ、AIの本格導入を成功させることができる。

4. AIガバナンスの実践

AIの活用を推進・加速する企業にとって、AIの活用による価値創出の最大化だけでなく、そのリスクを最適化するための社内の管理体制をどのように構築・維持していくかが喫緊の課題となっている。しかし、この課題の解決は一筋縄ではいかない。なぜなら、AIの活用の際に識別すべきリスクが非常に多岐にわたるからである。例えばAIが取り扱うデータの信頼性やデータプライバシーの管理はもとより、機械学習を通じた判断プロセスのブラックボックス化、学習データの品質不十分による誤処理、低い処理精度に起因した業務品質の低下、セキュリティ対策の不足による情報漏洩、非倫理的な利用など、検討すべき課題は枚挙にいとまがない。さらに、これらのリスクは、採用している技術やモデル、適用ケースなどによって様ではなく大きく変動し得ることも、リスク対応を困難にしている。このため、自社の目的や経営理念に則したAI活用の目標を明確にするとともに、自社のAI利用原則や行動指針などを策定・開示し、社内外のステークホルダーとの建設的な対話を行うリーダーシップが求められる。こうした開示と対話を通じて、AIの活用に伴う多様なリスクを適時適切に識別・評価し、リスクに応じた受容可能な水準で管理できるよう、社内外のさまざまなステークホルダーからの意見を反映する体制、プロセスを整備することが強く期待される。

AIを活用した新たなビジネスが多くの価値を提供できるようにするためには、受容可能な水準でリスクが管理できているかどうかをリアルタイムにモニタリング・評価し、次の資源配分への意思決定へつなげること、すなわち、PDCAサイクルを高速で回せるようになることが不可欠である。AIガバナンスを強化するだけでなく、ステークホルダーに対する説明責任を適切に果たしながら、社会からの信頼を醸成することは、AIを活用したビジネスの成功に大きく寄与し得ると考えられる。



おわりに

2020年にはCOVID-19によって大きなビジネスの混乱が起こり、それがビジネスプロセスのデジタル化を加速した。これにより生成されるデータの量が増加し、AIチーム、AIアプリケーションへの投資を促進しようという企業が増えている。

PwCのAI予測調査により、日本企業はAI関連で次の傾向があることが示された。

- 日本企業は大きく二極化している。限定的にAIアプリケーションを検討し始めている企業もあれば、既にAIへの投資からリターンを得ている企業もある。
- 日本企業の多くは前回調査実施時と比べてもAI活用への取り組みは着実に進んでおり、AIの利活用が進んだことにより、従来認識されていなかった課題が、顕在化してきている。
- 全社的に導入している企業を中心にAI投資に対するリターンを得始めているが、まだ米国と比較しても低い。今後2年以内に多くの企業がリターンを得られるようになる。
- 日本企業のAI推進の組織・体制にはさまざまな形態があり、AI推進に関しては各社の企業文化や状況に応じて適した推進体制 (CoEの設置、分散型など) を採用し、多様化している。
- 企業のアップスキリングや人員計画についても、実施しようとしている企業と着手が遅れている企業の二極化が進んでいる。今後はAIの単純なスキルアップのみならず、AI本格導入に伴って新しいスキルや役割が必要となり、その人材計画策定が急務となっている。
- 今後AIの導入・活用が進む中、ステークホルダーも多岐に広がる。さまざまなリスクを管理し、AIアプリケーションの開発管理はもとより、運用プロセスや推進体制、社会全体への影響も含めて、さまざまな視点でAIに関連するガバナンスを強化することが期待されている。

PwC Japanグループは上記傾向から2021年に企業が取り組むべきこととして以下4つの事項が必要であると提言する。

- AI活用の自走化の加速
- AIを活用した意思決定の促進
- AI専門家と業務知見者によるリーダーシップ
- AIガバナンスの実践

PwC Japanグループはクライアントの課題解決を支援する専門家として、AIの導入は導入目的とROIが明確な場合に成功していると考えている。仮説でも導入効果を明確にしてからAI導入に取り組むべきである。

今回、日本においてAI導入が加速し、積極的にAIを活用している企業も出始めているという調査結果が得られた。企業のAI戦略を実現するため、明確な目標を設定し、組織に合ったAI推進体制を構築する将来の傾向も見えてきた。本レポートがこれからAIをビジネス戦略に活用し、さらなる飛躍を遂げようとしている企業の方々の参考になれば幸甚である。

お問い合わせ先

PwC Japanグループ

<https://www.pwc.com/jp/ja/contact.html>



中山 裕之

Hiroyuki Nakayama

PwC Japanグループ、データアナリティクス/
AI Lab リーダー

PwC コンサルティング合同会社

パートナー

藤川 琢哉

Takuya Fujikawa

PwC コンサルティング合同会社

パートナー

久禮 由敬

Yoshiyuki Kure

PwC あらた有限責任監査法人

パートナー

加藤 靖之

Yasuyuki Kato

PwC アドバイザリー合同会社

パートナー

池田 雄一

Yuichi Ikeda

PwC アドバイザリー合同会社

パートナー

小野寺 美恵

Mie Onodera

PwC 税理士法人

パートナー

www.pwc.com/jp

PwC Japanグループは、日本におけるPwCグローバルネットワークのメンバーファームおよびそれらの関連会社（PwC あらた有限責任監査法人、PwC 京都監査法人、PwC コンサルティング合同会社、PwC アドバイザリー合同会社、PwC 税理士法人、PwC 弁護士法人を含む）の総称です。各法人は独立した別法人として事業を行っています。

複雑化・多様化する企業の経営課題に対し、PwC Japanグループでは、監査およびアシュアランス、コンサルティング、ディールアドバイザリー、税務、そして法務における卓越した専門性を結集し、それらを有機的に協働させる体制を整えています。また、公認会計士、税理士、弁護士、その他専門スタッフ約9,000人を擁するプロフェッショナル・サービス・ネットワークとして、クライアントニーズにより的確に対応したサービスの提供に努めています。

PwCは、社会における信頼を築き、重要な課題を解決することをPurpose（存在意義）としています。私たちは、世界155カ国に及ぶグローバルネットワークに284,000人以上のスタッフを擁し、高品質な監査、税務、アドバイザリーサービスを提供しています。詳細は www.pwc.com をご覧ください。

電子版はこちらからダウンロードできます。 www.pwc.com/jp/ja/knowledge/thoughtleadership.html

発刊年月：2021年4月 管理番号：I202102-03

©2021 PwC. All rights reserved.

PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.

This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.

